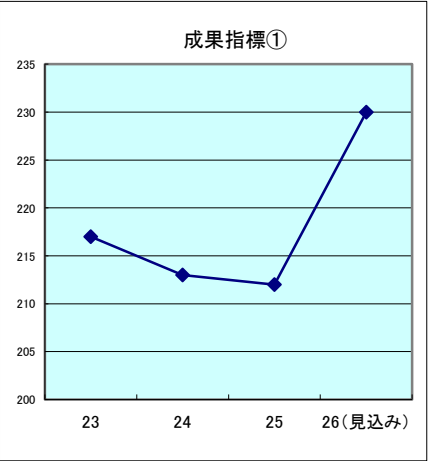
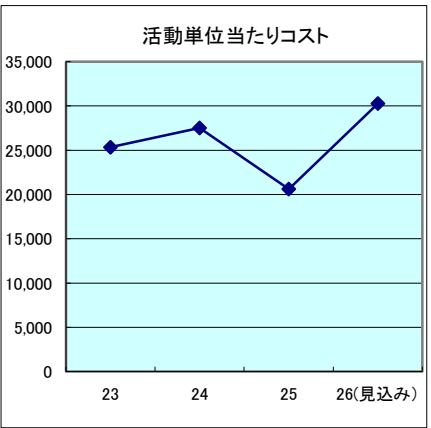


事務事業名			消防団等活動支援育成事業		予算科目	会計	1	一般会計		
						款	9	消防費		
						項	1	消防費		
						目	2	非常備消防費		
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	1	安全・安心、快適で住みやすいまち			事業	2	消防団		
	施策(節)	3	消防				作成部署	市長公室危機管理室		
	施策の方向	(1)	消防体制の充実					(連絡先)	072 - 958 - 1111 内線 2712	
関連する計画等										
事業の概要(目的・内容)		非常備消防力としての充実強化を図るとともに、団員に安心して活動してもらえる体制を整える。								
根拠法令等		消防組織法 羽曳野市消防団条例 羽曳野市消防団規則								
事業期間		☒ 10年以上 ☐ 5年以上10年未満 ☐ 5年未満 (平成 年度開始)								
事業開始時からの状況変化		東日本大震災を機に、国の施策においても、社会的にも、一層の充実強化が求められている								
実施手法		☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☒ 補助金・助成金 ☐ その他()								
委託先		☐ 市外郭団体委託 名称()						委託内容		
		☐ 民間委託 ☐ その他								

区 分		23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込み)
事業費【1】		(千円) 56,017	55,022	43,558	68,663
人件費【2】		(千円) 10,440	12,697	10,006	10,055
職員数	正規職員	1.35 人	1.73 人	1.34 人	1.34 人
	再任用職員	人	人	人	人
	嘱託職員	人	人	人	人
	臨時職員	0.40 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人
超過勤務(参考)		(時間) 時間	時間	時間	時間
総事業費【(1)+(2)】【A】		(千円) 66,457	67,719	53,564	78,718
財源内訳	国庫支出金	(千円)			
	府支出金	(千円)			
	市債	(千円)			
	その他(使用料・手数料等)	(千円)			
	一般財源【B】	(千円) 66,457	67,719	53,564	78,718
活動指標【C】		23年度	24年度	25年度	26年度 (見込み)
(事業の活動実績)		単位			
① 延べ出動回数	回	2,623	2,461	2,598	2,600
②					
活動単位当たりコスト ([A]÷[C]①)		25,336 円	27,517 円	20,617 円	30,276 円
活動単位当たり一般財源額 ([B]÷[C]①)		25,336 円	27,517 円	20,617 円	30,276 円
市民1人当たりコスト ([A]÷人口)		563 円	579 円	460 円	682 円
一般財源【B】の推移(前年度比)			1.9 % ▲ 20.9 %		47.0 %
※前年度比5%以上変動している要因(該当する場合のみ)		☐ 1. 制度改正・事業の見直しなど ☐ 2. 左記1によらない対象件数などの増減			
※該当項目すべてに✓		☐ 3. 物価・賃金水準などの変動 ☐ 4. 国庫支出金など特定財源の増減			
		☒ 5. その他(消防ポンプ車の購入の台数、退団者(退職報償金)の件数等)			



成果指標 (事業の達成度を測る指標)	指標名		単位	平成23年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度
	①	団員数	人	目標	230	230	230	達成率(%)
	(式又は説明) 定数の団員が確保できているか			実績	217	213	212	92.2%
	②			目標				達成率(%)
	(式又は説明)			実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有
	○	○		○					○	

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	☒	☐	☐	市民の安心安全のために、必要である。
		市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	☒	☐	☐	人口的に見ても団員数は妥当であり、水防団も兼ねているため、コストは抑えられている。 担当職員については、現状以上に削減する余地はない。
		使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業や市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	☒	☐	☐	
		民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	☒	☐	☐	
	協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	☒	☐	☐	地域で実施される防災訓練等に、消防団が協力・指導を行っている。
	有効性	成果指標の実績値は目標値以上である	☐	☒	☐	人材の育成確保に努めていく
	達成度	成果指標は前年度より向上している	☐	☒	☐	人材の育成確保に努めていく

担当 部局 評価	総合評価			
	☒ 継続	☐ 改善	☐ 縮小	☐ 廃止・休止
	(概ね現行どおり継続して実施)	(実施方法の改善を検討する)	(事業規模の縮小を検討する)	(廃止・休止を検討する)
	今後に向けて(取組方針・具体的な改善改革案など)			
	国の施策としても消防団の充実強化が求められており、人員の確保に努めるとともに、消防団の機能の向上ならびに安全確保のため、訓練・装備の充実を進めていく。			
行 革 本 部 評 価	総合評価		評価理由・意見	
	☐ 継 続 ☐ 改 善 ☐ 縮 小 ☐ 廃止・休止			